

Ⅲ. セネガル共和国における調査

第1 セネガル共和国の概況

(基本データ)

面積：19.7 万 km² (日本の約半分)

人口：1,140 万人 (2004 年現在) (日本の約 11 分の 1)

首都：ダカール

人種：ウォロフ 44%、プル 23%、セレール 15%他

言語：フランス語 (公用語)、ウォロフ語など各民族語

宗教：イスラム教 95%、キリスト教 5%、伝統的宗教

略史：9 世紀 テクルール王国

13-16 世紀 ジョロフ王国

15 世紀 ポルトガル人来航

1783 年 フランスへの帰属

1959 年 マリとのマリ連合結成

1960 年 セネガル共和国としてフランスより独立、サンゴール大統領選出

1981 年 大統領選挙、ディウフ氏選出

2000 年 大統領選挙、ワッド氏選出

1. 内政

1960 年の独立以来、社会党政権のもとで内政は安定して推移してきたが、長期政権に対する国民の不満が高まり、2000 年 3 月の大統領選挙では変革を求める声を背景に、ワッド・セネガル民主党 (PDS) 党首がディウフ大統領を破り大統領に当選した。初めての政権交代が平穏裡に行われた事実は、セネガルにおける民主主義の定着を内外に印象づけることとなった。その後、2001 年 4 月の国民議会選挙をめぐって連立与党内での対立が発生、ニアス首相 (進歩勢力同盟 (AFP) 党首) の罷免に繋がったが、同選挙、さらには 2002 年 5 月の地方議会選挙でも、与党連合 (CAP21) が安定した勝利を収めた。これにより、大統領選挙、国民議会選挙に続き、ワッド大統領はセネガル国民からの支持を三度にわたって獲得し、1960 年以来 40 年間続いた社会党政権からの政権交代を完了させ、国内政治を運営する上で安定した政権基盤を築いた。2002 年 11 月にイドリッサ・セック首班内閣が成立、2004 年 4 月にはセック首相が更迭されマッキー・サル首班内閣が成立した。

一方、ガンビアによってセネガル北部と隔離され、民族・宗教も異なる南部カザマンス地方では、一部住民が結成した「カザマンス民主勢力運動」(MFDC) による分

離独立運動が武力闘争化し、不安定な状態が続いている。1999年1月、ディオフ大統領（当時）はカザマンスを訪問し、MFDCの最高指導者と見なされるディアマクン神父と会談、2000年11月にはセネガル政府とMFDCとの間で停戦のための協議実施に合意した。しかし、翌2001年にMFDC内部で路線対立を巡る分裂が生じ、政府との交渉は停滞し、2002年に入っても政府軍の掃討作成が続いていた。しかし2003年に入って、ウッド大統領がディアマクン神父と直接会談。2004年12月30日に内務大臣とディアマクン神父間で和平合意書の署名に至り、ウッド大統領により右合意書が発表された。

なお、2002年9月26日、隣国のガンビア沖の大西洋で、南部カザマンスのジガンシヨールと首都ダカールを結ぶフェリー船「ジョーラ号」が沈没し、豪華客船タイタニック号の沈没を上回る犠牲者1,863人（政府最終発表）を出す、史上最悪の海難事故が発生した。

2. 外交

外交の基本方針は、旧宗主国フランスとの協調を基軸としつつも、多くの先進国とも友好関係を構築する、穏健な現実路線外交を採る。最近では、非同盟運動 G15 や G77 グループでの活動を通じ、第三世界諸国との関係が強いが、とりわけアラブ諸国との絆は伝統的に強い。中国との関係では、1996年に中国にかわって台湾を承認していたが、2005年10月に中国との外交関係を回復した（2006年1月に中国の李肇星外交部長がセネガルを訪問し、6月にウッド大統領が訪中）。

また、国際機関、とりわけアフリカ連合(AU)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)といったアフリカ地域機関へも積極的に関与している。国連平和維持活動についても、「国連イラク・クウェート監視団(UNIKOM)」、「国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO)」、「国連コンゴ暫定行政ミッション(UNMIK)」、「国連シエラレオネ・ミッション(UNAMSIL)」、「国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)」、「国連中央アフリカ・ミッション(MINURCA)」(1998年-2000年)等に参加している。また、2002年のマダガスカルでの政治危機においても調停役を務めるなど、紛争解決や人道援助活動でも国際社会と歩調を合わせ積極的な貢献を行っている。

ウッド大統領は、「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」策定においてイニシアティブを取り、2001年9月11日の米同時多発テロ事件を受けて「テロ対策アフリカ協定(Pacte africain contre le terrorisme)」の締結を提唱、同協定策定のための首脳級会合をダカールで開催するなど、国際社会におけるアフリカのプレゼンス高揚に指導力を発揮している。また、2002年6月にカナダのカナナスキス・サミット(先進国首脳会議(G8))、2003年6月のエビアン・サミット(仏)、2004年7月のシーアイランド・サミット(米国)、2005年7月のグレンイーグルズ・サミ

ットにNEPAD提唱国の一つとして招かれるなど、アフリカにおけるリーダーの一人として国際的に認知されている。

3. 経済

経済は落花生栽培などの農業が中心であったために、気候の影響や一次産品価格の低迷などにより、財政赤字、国際収支赤字、対外債務問題が恒常化していた。このような状況の中で、1994年1月にCFAフランが切り下げられて以降、政府が緊縮財政、構造調整、民営化などに努力した結果、経済は上向き、経済成長率は高水準で安定し（2003-2004年にかけて6%台）、物価上昇率も抑制されている。2005年も、原油価格高騰にもかかわらず経済は好調で、経常収支赤字も減少傾向にあるほか、物価も安定している。

また、セネガル政府は、2015年までに貧困を半減させることを目標に、2000年に中間「貧困削減戦略文書」(PRSP)を採択し、2002年には最終版PRSPを策定している。

【主要産業】

農業（落花生、粟、綿花）、漁業（まぐろ、かつお、えび、たこ）、観光業

【GNI】

72億ドル（2004年、世界銀行）

1人当たりGNIは630米ドル

【経済成長率】

6.2%（2004年、世界銀行）

【インフレ率】

1.9%（2004年、世界銀行）

【貿易額・主要貿易品目】（2004年）

（1）輸出：14.7億ドル 魚介類等食料品、肥料等化学製品、落花生製品

（2）輸入：24.0億ドル 食料品、設備機材、石油製品

【主要貿易相手国】

（1）輸出：インド、フランス、イタリア、マリ

（2）輸入：フランス、ナイジェリア、タイ、イタリア

【通貨】

CFAフラン（固定レート：655.9CFA=1ユーロ）

4. 我が国との二国間関係

（1）政治関係

1960年10月4日、我が国はセネガル（1960年4月独立）を承認。1962年1月に日本国大使館をセネガルに開設。1975年9月、セネガル大使館が東京に開設。

両国関係は従来より良好であり、サンゴール大統領の訪日（1979年）、皇太子同妃両殿下（当時）のセネガル訪問（1984年）、ディオフ大統領の訪日（1988年）、ワッド大統領の訪日（2003年）など要人の往来も活発に行われている。

また、セネガルは、我が国が主催するアフリカ開発会議（T I C A D）プロセスに積極的に参画している。

（2）経済関係

2004年の貿易額は、対日輸出が19億9,568万円水産物（軟体動物、魚、フィレ、採油用の種等）、対日輸入が23億3,128万円（保存用船舶、ブルドーザー等）。日本からの進出企業は、兼松、三菱商事、戸田建設、北野建設等（2006年7月現在）。

在留邦人数は、約170人（2006年6月現在）。

（3）文化関係

セネガルは、他のアフリカ諸国と比較して我が国と非常に緊密な関係にある。文化無償協力の他、セネガルでは、俳句普及活動をはじめとして、日本文化の紹介事業を行い、セネガルより報道関係者、文化人を招待している。さらに、2002年6月のサッカーW杯において、セネガルのナショナル・チームはキャンプ地の静岡県藤枝市に滞在。選手と地元住民との交流を通じ、友好関係が一層深まった。

また、年初に行われるパリ・ダカール・ラリーでは、ここ数年日本車が上位を独占している（1997年には篠塚健次郎が総合優勝、続いて、2002年及び2003年には増岡浩が2年連続優勝）。

（出所）外務省等

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対セネガル経済協力の意義

セネガルは西アフリカの中心国の一つであるとともにアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD : New Partnership for Africa's Development）主要国の一つでもある。政情が安定し、構造調整や経済改革にも積極的に取り組んでいるが、人口増加率の高さ、砂漠化など多くの開発課題を抱えている。こうした問題を抱えているセネガルであるが、同国は安定した民主主義国家であり、経済開発に向けた取組を積極的に行っている。対日関係も良好であり、同国の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」等の観点からも意義が大きい。

2. 対セネガル経済協力の重点分野

セネガルに対するODAは、安全な水の供給、基礎教育への支援、基礎的な保健医療の提供、環境保護などの基礎生活の充実を図るための協力と、職業訓練、農業及び水産業への支援、インフラの整備などの経済開発を促進するための協力を行っている。

我が国は、アフリカに対する協力を①平和の構築、②経済成長を通じた貧困削減、③人間中心の開発の3本柱を中心に行うことを2003年のアフリカ開発会議（TICAD）で表明したが、セネガルに対する協力もこの基本的な方針に沿ったものである。また、セネガル政府は、貧困削減戦略文書（2003年－2006年）において、開発の優先目標を、①貧困削減に対する富の創出、②教育など社会サービスの充実、③社会的弱者の救済、④地方分権と参加型開発に置いているが、我が国のコレラの基本方針は、こうしたセネガル政府の開発方針とも合致している。

我が国は、セネガルに対するODAの中で、①水供給、②教育、③人的資源開発、④保健医療、⑤環境（砂漠化防止）、⑥農業、⑦水産業、⑧基礎インフラの8分野を重点分野と位置づけている。

3. 実績

こうした考えを踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

〔我が国の対セネガルODA援助実績〕

(年度、単位:億円)

年度	有償	無償	技術協力
1997-99	145.60	749.88	159.68
2000	-	27.73	14.40
2001	-	32.25	18.05
2002	-	22.31	15.82
2003	-	34.39	18.56
2004	-	15.81	17.34
累計	145.60	882.37	243.85

(注) 1. 有償、無償は交換公文ベース、技術協力はJICAベース

2. 2004年度には図表の数値以外に、98.04億円の円借款債務の免除がある。

(資料) 外務省資料。

(参考) DAC諸国の対セネガル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	フランス 226.4	日本 59.1	スペイン 36.5	ドイツ 26.4	米国 23.2	59.1	416.2
2000年	フランス 147.2	日本 48.5	米国 22.9	ドイツ 16.8	イタリア 15.2	48.5	288.4
2001年	フランス 102.4	米国 28.8	日本 22.4	ドイツ 16.7	オランダ 12.0	22.4	223.7
2002年	フランス 104.5	日本 37.8	米国 37.1	ドイツ 13.2	オランダ 10.4	37.8	242.8
2003年	フランス 119.5	米国 48.1	スペイン 34.7	日本 28.7	ドイツ 20.5	28.7	314.4

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省等

第3 調査の概要

【タイバンジャイ村】

安全な水と地域コミュニティ支援活動計画（無償資金協力、技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

タイバンジャイ村は、首都ダカールの北西約 100km にあり、比較的肥沃な土地に恵まれているが、①安全な水の供給の欠如、②女性や子どもによる水汲み労働と低い就学率、③教育施設や保健衛生施設の不足などの水不足を始めとする問題を抱えていた。

（2）事業の目的

セネガルの地方給水分野に対し、約 20 年間、総額約 109 億円の無償資金協力を実施し、109 カ所の給水施設の新設、12 カ所のリハビリを行い、約 30 万人の村人に安全な水にアクセスできる施策を行ってきた。これにより、多くの女性や子どもがこれまでの水汲み労働から解放されるとともに、より衛生的な生活を享受できるようになるなどの社会的貢献が行われた。

こうしたハード面での協力の一方で、給水施設を自立的・持続的に維持管理するためのマネジメント・システムの確立が重要になってきている。村民自らが給水施設の維持管理に直接参加する仕組み、そして行政や技術者によるコミュニティ支援の仕組みづくりが不可欠である。

このため、我が国が過去に協力した給水サイトのうち 25 サイトを選定して、①住民参加型の水管理組合（ASUFOR : Association des Usagers de Forages）の啓蒙・普及を支援するとともに、②コミュニティを支援する行政機能を強化し、③維持管理を請け負う民間パートナーの能力向上を図ることを主な目的としたプロジェクトを実施することとした。同時に、2 つのサイトでは、④水管理のためのコミュニティをベースに、地域住民の生活改善や村落開発につなげるための活動を支援する試みを行う。

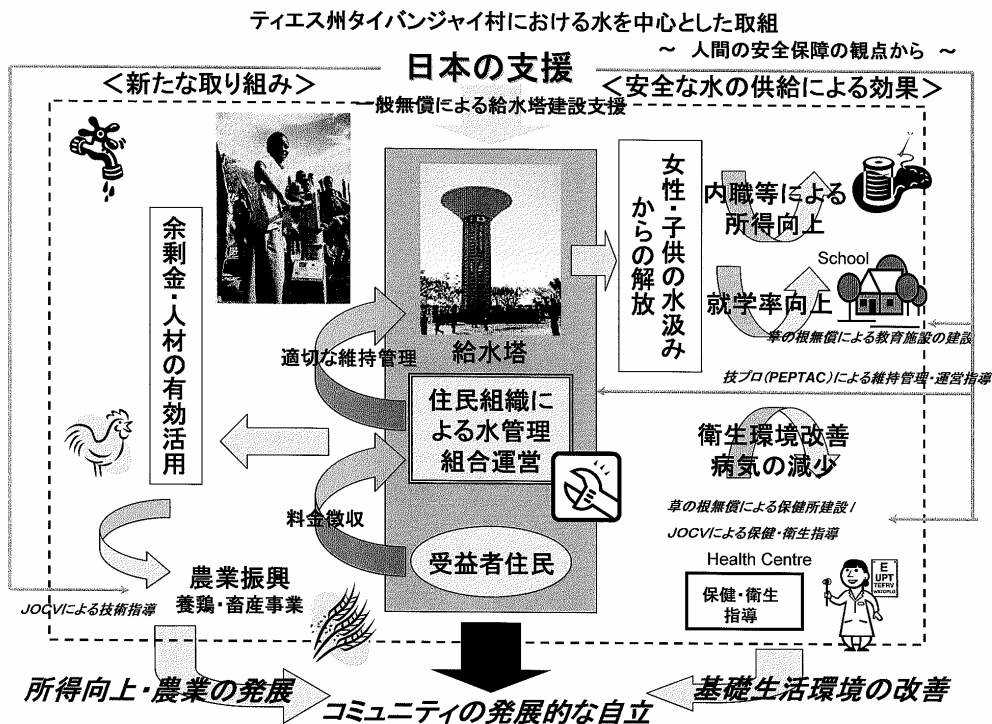


（写真）給水施設の説明を聴取

（3）事業の概要

我が国からは、安全な水の供給を中心とした施設の整備などを行っている。まず、給

水施設の整備では、第1次給水施設整備を行って深井戸及び給水塔（1本目）、給水網の建設を実施することとし、「地方水道整備計画」（6.0億円）（1979年）の一環でタイバンジャイ村を含む10カ所の給水網整備を行った。第2次給水施設整備では、深井戸及び給水塔（2本目）、給水網の改修・拡張を実施することとし、「地方給水施設拡充計画」（13.87億円）（1995-97年）の一環でタイバンジャイ村を含む10カ所の給水施設の改修、拡張により水供給の範囲が周辺村落にまで拡大した。



(図表) タイバンジャイ村における取組の概要

(4) 説明の概要

水管理組合を通じた技術協力では、村民の参加する利用者水管理組合（ASUFOR）を支援し、従量制料金を徴収する体制を整備した。従量制を採用することによって、村民の間に水を節約するとの意識が芽生え、農村の経済的自立につながった。管理組合は施設の保守管理を行い、会計や管理などの人材を育成したために、村民自らが会計帳簿をつける習慣ができ、これも村民の啓蒙・開発に貢献した。

また、利用者管理組合の人材や組織力を活かし、村民が自主的に村落開発事業を行うように支援するほか、管理組合の指導と支援の下で小規模灌漑による野菜等の栽培、養鶏などが行われるようになった。

さらに、歴代の青年海外協力隊などが保健医療、農業振興などの分野を通じて人材の育成に貢献した。2001年の草の根無償680万円で保健ポストの建設や小学校の増築が行われた。保健ポストは小さな病院で看護師が院長を務める簡素な保健施設ではあるが、この設置によって村民の衛生環境が改善した。我が国の青年海外協力隊員も、

タイバンジャイ村の保健ポストにて現在活動中である。

こうした給水施設の整備や水管理組合を通じた技術協力によって、女性や子どもを水汲み労働から解放するとともに、子どもの就学率が向上している。その他、①自立的・持続的な給水施設維持管理体制作りが自ら行えるようになり、②農業の振興による村落の経済的自立が図られた。また、③教育、保健施設整備による基礎生活が向上した。今後の方向性として、我が国は「水を基点としたコミュニティ開発」を提示している。つまり、水を中心として村民の自立性を高め、村民を支援することにより、基礎生活の向上を図るための方策を自主的に進めるようにする。

【ティエス】

カヤール水産センター（無償資金協力、技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

広大な大陸棚に囲まれたセネガルでは、魚類が国民の動物たんぱく源の7割を占め、水産物の輸出が主な外貨獲得の手段となっていることから、漁業がセネガル経済にとって大きな役割を担っている（漁獲高は年間39万トン（イワシなどの近海魚が中心））。特に、漁業総生産の79%を占める零細漁業の改善は、地方経済の発展に貢献すると期待されていた。零細漁業の最大の拠点であるティエス州のカヤールは、主とダカールから約50kmの距離にあって比較的近く、鮮魚の需要が高いものの、それまで市場や加工場等の施設がなく、水揚げされた漁獲物は露天で売買されていた。不衛生な環境で加工された製品は虫やねずみによる被害、雨や湿気による品質の劣化が激しく、周囲は悪臭とハエが蔓延していた。

こうした状況の下、零細漁業による漁獲物の品質を改善するため、セネガル政府は水産センターの建設を計画し、我が国政府に無償資金協力を要請してきた。

（2）事業の目的

カヤールに、水産流通施設や水産加工施設などの水産センターを建設して水産インフラを整備し、効率的で衛生的な水産物流通を形成する。また、車両通路や駐車場を整備して路上駐車を減少させてスムーズな輸送が図れるようにする。

（3）事業の概要

水産インフラが未整備のため、水産物流通に支障をきたして漁民だけではなく消費者への影響が懸念されていた。セネガル政府は、日本政府に対して支援の要請を行い、1997年に「北部漁業地区振興計画調査」（開発調査）が実施された。開発調査の結果、カヤールのインフラ整備が優先課題とされ、2001年から2002年3月にかけてカヤール水産センター建設計画（無償資金協力）（5.35億円）が事業実施された。

プロジェクトとして、まず施設の供与が挙げられる。水産流通施設（漁獲物水揚げ場、高架水槽、トイレ、駐車場、運搬用車両通路）、水産加工施設（塩干加工場、燻製用かまど、女性労働者集会場、トイレ、加工品倉庫）、漁民支援施設（漁民倉庫、管理棟）が整備された。また、漁民を中心とした受益者団体による自主運営が行えるように指導が行われた。

（４）説明の概要

自主運営を支援するために、日本人の専門家（水産行政アドバイザー）が協力して、女性グループによる水産物加工場の管理運営指導の徹底を図り、加工物の付加価値化を促進した。これは、女性支援プロジェクトとしての農村開発のモデルとしての役割も期待されている。さらに、加工品倉庫棚拡張、燻製用かまどの増設などフォローアップ事業による支援も行われた。こうしたアフターケアがこれまでほとんど行われてこなかったが、日本からの支援で恒常的な衛生状態の改善が図られるようになった。



（写真）カヤール水産センターを視察

カヤール水産センターの建設によって、漁獲物の品質向上や衛生状態の改善が図られるようになった。近隣諸国への輸出も含めて加工品の販路が拡大されて漁民の収入が向上した。また、漁民や加工作業に従事する女性の組織化が測られ、施設運営体制の強化が行われるようになった。特にセネガルでは、民間セクターの活用が重視されていることから、漁民組合や加工に携わる女性たちの組合の組織化を進めるため、組合事務室や女性用集会所が設置された。女性用集会所において、派遣団が説明を受けた際に、カヤール水産センターの会計責任者が、昨年の決算報告を逐一説明してくれた。しかし、以前はこうした基本的な会計処理すら行われていなかったが、日本の支援によって会計が帳簿管理の下で行われるようになり、効率性・透明性が向上していた。供与されたコンピュータや無線機などの機材は、資源情報の整理に威力を発揮し、漁業政策立案の助けになっているとの説明も行われた。

カヤール水産センターの建設は、カヤールの漁民、加工作業に従事する女性、合わせて約 4,000 人の所得を向上させるほか、衛生面の改善はカヤール住民約 15,000 人の生活水準の向上に寄与することが期待されている。さらに、より質の高い鮮魚や加工品は、ダカールを中心とする首都圏約 120 万人の食生活改善にも寄与すると思われる。

また、今後は、カヤール水産センターが漁村開発モデルとして普及し、地方漁村の

衛生状態の向上や漁民の所得向上に結び付けていく必要があるとの認識が持たれている。

【ダカール】

1. 国立保健医療・社会開発学校（ENDSS）整備計画（無償資金協力） 保健人材開発促進プロジェクト（PADRHS）（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

セネガルにおいては、保健医療従事者の不足、そして保健医療従事者の都市への集中が都市部と農村の格差を拡大するなど保健・医療体制上の問題となっている。例えば、人口10万人あたりの医師数は7人（日本は201人、開発途上国の平均は78人）、人口10万人あたりの看護師数は35人（日本は821人、開発途上国の平均は98人）、首都に医師の73%、助産師の60%、看護師の43%が集中している。

このため、セネガル政府より日本政府に対して、国立保健医療・社会開発学校（ENDSS：Ecole Nationale de Developpement Sanitaire et Social）の整備及び保健人材開発を促進するための技術協力に関する支援要請が行われた。

（2）事業の目的

国立保健医療・社会開発学校では、求められる人材養成に必要な研修機材が不足している上に、同校の生徒収容能力や人材養成機能には限界があり、急増する国内の医療需要を満たす医療従事者を育成することが困難な状況にある。また、人口が都市に集中するセネガルにおいては、地方における医療従事者の不足、医療事情の悪化が深刻化していることから国立保健医療・社会開発学校の生徒収容能力の向上と養成機能の強化が課題となっていた。このため、国立保健医療・社会開発学校整備計画によって、必要な施設の建設や機材を購入することとした。

（3）事業の概要

セネガル政府は、保健医療に関する国家開発政策（PND S / 1998-2007）及びセクター投資計画（P I D S / 1998-2002）を策定して、他の援助国の支援を受けながら保健医療環境の改善を推進するとともに、1992年にはセネガル唯一の公的医療教育機関である国立保健医療・社会開発学校を設立して医療従事者の養成に努めてきた。



（写真）ENDSS施設を視察

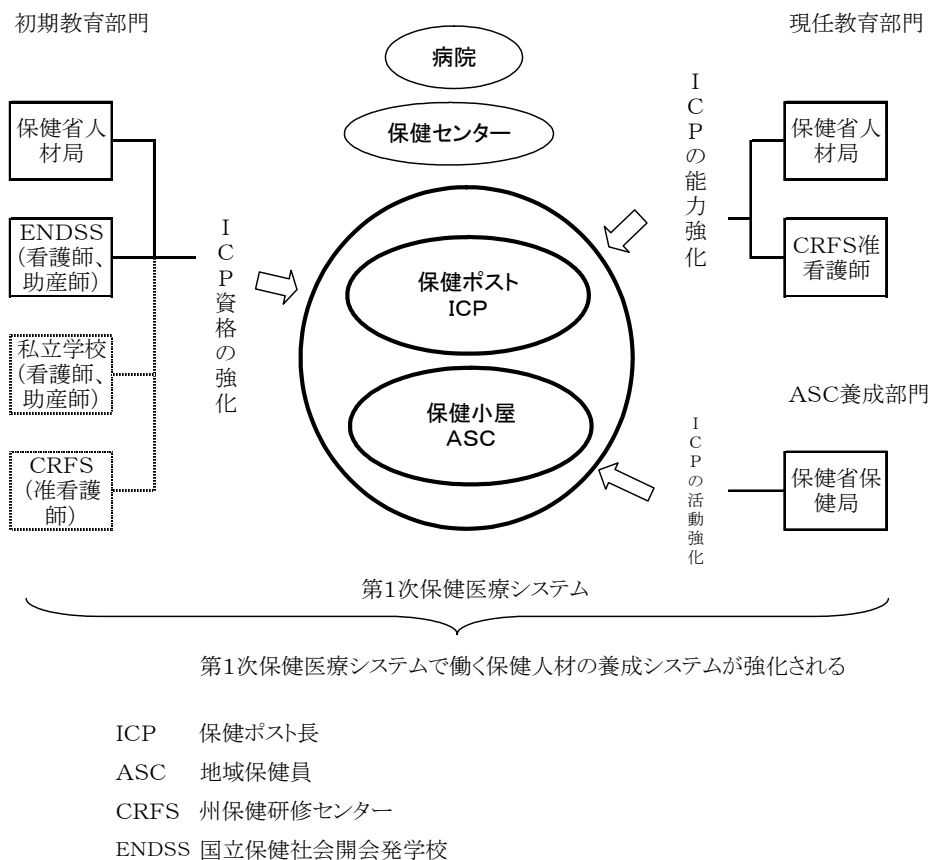
しかし、国立保健医療・社会開発学校における生徒収容能力の向上と要請機能の強化には限界があり、その拡充が不可欠として日本政府に支援を要請した。まず、国立保健医療・社会開発学校整備計画は、2002年から2004年にかけて9.78億円のプロジェクトで実施され、多目的実習棟の建設や実習用医療機材が供与された。

(4) 説明の概要

保健人材開発促進プロジェクト (P A D R H S : *Projet d'Appui au Developpement des Ressources Humaines dans le domaine de la Sante*) は、2001年11月から2006年10月にかけて実施された。その目標は「第1次保健医療システムで働く保健人材養成システムが強化される」ことにある。そのために、地方の保健ポストに従事する看護師等の養成システム自体の強化を図り、以下の協力が行われた。なお、第1次保健医療システムとは、診療所、小規模病院など地域に密着した日常的な頻度の高い医療サービスを提供するシステムのことである。

- (イ) 看護師等養成学校 (E N D S S、私立学校) の人材強化
- (ロ) 州レベルでの看護師等の現任教育システムの確立
- (ハ) 地域保健員養成システムの確立

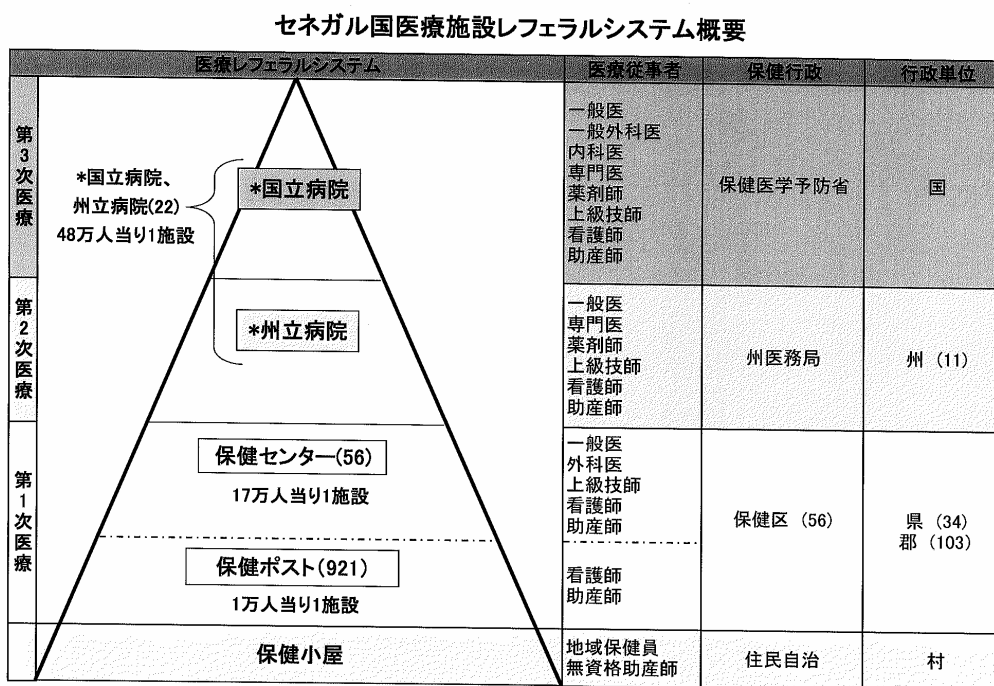
(図表)保健人材開発促進プロジェクトの概念図



このため、中央レベルの保健医療予防省から地方レベルの州保健局・保健区・保健ポスト・保健小屋までのセネガル側関係者を対象に協力が行われた。

これらの支援により、地方レベルでの活動と中央レベルでの政策や制度の支援が有機的に連携できるようになった。具体的には、初期・現任教育全国調整委員会省令が制定され、保健人材養成私立学校開校のための基準（学校設置基準）が作られた。また、保健ポスト長ガイドやASC養成マニュアルなどの国家標準マニュアルの作成や現任教育年間報告書の作成が行われるようになった。地域保健戦略が策定されて、地域保健員養成システムの経験が活かされる仕組みが出来上がった。

(図表) セネガルの医療システムの構造



WHO基準: 病院: 15万人当り1施設 / 保健センター: 5万人当り1施設 / 保健ポスト: 1万人当り1施設

今後は、第1次保健医療システムの脆弱なタンバクンダ州への集中的な支援の手段として成果を活用することが期待されている。こうしたプロジェクトの成果を活用しながら地方への展開を行い、中央レベル（保健医療予防省）との連携は継続することとする。それが、国連のミレニアム開発目標（乳幼児の死亡率の削減、妊産婦の健康改善、HIV/エイズ・マラリア・その他の疾病の蔓延の防止）を達成することにもつながる。

2. 日本・セネガル職業訓練センター（CFPT）（無償資金協力、技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

セネガル政府は、職業訓練教育の強化を図るために「教育 10 年計画（1998 年～2008 年）」を策定して、国際社会における産業技術の高度化、情報の進展に伴い、より高度な専門技術資格を有する技術者のニーズに対応するため、直接雇用に結びつく高等教育の一環として、1995 年に高等専門教育機関における上級技術者資格（BTS）取得コースの開設を承認した。

こうしたセネガル政府の取組に対する我が国の支援として、職業訓練センターは、1983 年に無償資金協力によって建設され、中学校卒業者を対象とした電子、電気、機械、自動車整備における 3 年間の技術者養成資格（BT）取得コースが開設された。同センターでは 1999 年に、より高度な技術取得を目指す 2 年制の工業情報技術科及び制御技術科の 2 コースを新設した。しかし、予算上の制約のためコース新設に伴う施設の拡充が十分に行えない状況にあった。

（2）事業の目的

セネガルの経済開発、主に工業開発を担う中級技術者の育成を目的として、無償資金協力による「日本・セネガル職業訓練センター（CFPT：Centre de Formation Professionsnelle et Technique）」の建設、プロジェクト方式技術協力によるセンターの運営、指導官への技術指導、カリキュラム作成などを行う。

（3）事業の概要

1982 年に 20 億円の無償資金協力によって職業訓練センター建設計画が実施され、1984 年から 94 年にかけて日本・セネガル職業訓練センターに対して技術協力が行われた。同センターの中学校卒業者を対象とした 3 年制の技術者資格取得コースに対する協力である。協力対象は、電子、電気、機械、自動車整備、家電修理の 5 分野とされた。このアフターケアを行うために、1995 年には日本・セネガル職業訓練センター・アフターケア協力（技術協力）が行われた。



（写真）職業訓練現場の視察

1999 年から 2004 年にかけては、セネガル職業訓練センター拡充計画に対する技術協力が行われ、2 年制短大卒レベルの技術者資格取得コースへの協力が実施された。

このときに、工業情報技術科と制御機材科が開設された。

(4) 説明の概要

職業訓練センターにおいては、1999年から職業訓練に係る第三国研修が開始されている。これは中西部のアフリカ諸国の中堅技術者を日本・セネガル職業訓練センターに招いて、そこで技術研修を行わせるものであり、派遣団が同センターを視察した際にも、ナイジェリア等から研修生がセネガル人とともに研修を受けていた。なお、コースには昼間コースと夜間コースがある。

日本人の専門家が技術移転に協力しており、短大卒レベル技術者養成コースの開設は技術教育の質の向上に寄与しており、日本・セネガル職業訓練センターはセネガル有数の職業訓練機関としての地位を確固たるものとしている。現時点では、卒業生は80%以上の高い就職率を確保しており、こうした就職率の高さも同センターを志望する者が多い理由のひとつである。

他方、職業訓練と労働市場との連携、卒業生の就職支援は今後の課題となっていることから、2006年には日本の協力により起業家育成セミナーを実施する予定となっている。また、日本・セネガル職業訓練センターを拠点として周辺国への職業訓練所教官の再訓練や日本・セネガル職業訓練センター教官の周辺国への派遣を行い、周辺諸国への裨益拡大を図る方針とされている。

【在セネガル大使館からのヒアリング】

中島明セネガル大使より、我が国の対セネガル経済援助について説明を聴取した。

(1) セネガルに対するODAの意義

セネガルは、アフリカでは数少ない安定した民主国家である。同国は1960年の独立以来、内政上高い安定を維持している。既に1976年に複数政党制を導入し、2000年3月の大統領選挙では平和裏に政権交代が行われるなど、民主主義が定着している。

外交では、穏健な現実路線外交を基本としており、旧宗主国のフランスを始め、多くの先進国、アラブ、イスラム諸国と友好関係を築いている。また、アフリカ連合などにも積極的に関与して発言力が強く、アフリカ外交において重要な位置を占めている。我が国とも良好な関係にあり、この関係を強化する意義は大きいと考える。

また、セネガルは2002年に貧困削減戦略文書を作成し始め、2003年より持続的成長など貧困削減のための優先目標を設定してその達成に努めていることから、セネガルに対してODAを実施することは意義のあることだと考えている。

(2) セネガルに対するODAの重点分野

我が国は、セネガルに対して基礎的生活の充実を図るための協力と経済開発を促進するための協力を2つの大きな基本方針として立てている。これを踏まえて、次の分

野に対して重点的なODAを実施している。

(イ) 水の供給

降雨量が少ないセネガルでは飲料水や生活用水の確保は厳しく、農村の婦人や子どもに大きな負担を強いている。これに対して、地方を中心に飲料水を供給する給水施設を整備し、こうした施設の管理組織を活用して村落の自立を図る協力を行っている。具体的には、1979年以來、合計112カ所で給水施設の整備を行い、全体で約1,000ある給水施設のうち約1割を日本の支援によって建設している。典型的な給水施設は、深井戸、給水塔及び公共水栓からなり、周辺村落にも給水される。また、最近では給水施設の管理組合を活用して、養鶏や野菜栽培など村落の経済的自立を支援する技術協力プロジェクトを行っている。この分野では、現在、「地方村落給水計画」(2004-2007年)が実施中である。



(写真) 在セネガル大使館での説明聴取

(ロ) 基礎教育

セネガルは初等教育の就学率向上を優先課題としていることから、我が国は数回にわたって小学校建設計画に対して協力を行ってきた(1991年から2005年までに無償資金協力により約1,500教室を建設)。

今後は、就学率向上とともに教育の質の向上が優先課題とされているので、現職教員の研修、教員の養成、理数科教育を中心とした教育内容の向上を通じて、基礎教育の質の向上を図っていく。現在、「初等教育教員養成学校整備計画」(2005-2007年)及び「地方教育行政強化計画」、「校長研修」等を実施している。

(ハ) 職業訓練

セネガルでは中堅技術者の不足が深刻である。これに対して我が国は、自動車整備、機械工学などの基礎的な技術を取得するCFPTを整備するとともに、技術者の育成を担う教官の養成を支援してきている。最近では、同センターを活用した周辺国の職業訓練所の教官の再訓練も行っている。1984年以來、同センターでは延べ2,200人の職業訓練を行い、訓練対象分野も電子工学、コンピュータ技術など順次拡大している。現在では、職業訓練センター訓練指導コース設定のための長期の専門家1名が派遣されており、また、西アフリカの職業訓練所教官のための再訓練研修も行われている。

(ニ) 保健医療

セネガルでは、保健医療従事者が大幅に不足しており、特に都市部と農村部での格差は深刻な問題となっている。我が国は、保健医療従事者を養成するENDSSの多目的実習棟の建設に無償資金協力を実施した。同校では、従来、黒板に図示する座学

に重点が置かれていたが、現在は実習棟などを使って保健人材の養成を支援する技術協力を行っており、日本人専門家が派遣されている。この他、保健分野ではエイズ検査への支援などを行っている。

(ホ) 環境（砂漠化防止）

セネガルの森林は降雨量の減少、開墾、伐採、火災などにより年々減り続けており、砂漠化が進みつつある（2006年現在、森林面積は国土の36%）。これに対して我が国は、1991年以来、苗木育成（苗畑）の整備を始めとする植林活動の促進と地域住民の生活に資する森林保護のための支援を行ってきた。この中でも大規模なものは「沿岸地域植林計画」（2001-2005年）であり、セネガル北部沿岸で約700ヘクタールの植林を行った。現在は、「総合村落林業開発計画」により、地域住民が自発的に緑地を拡大するように、植林、果樹及び野菜栽培等の技術指導を行っている。また、「マングローブの持続的管理計画」により、不法伐採等により減少が著しい南部湿地帯のマングローブの保全を支援している。

(ヘ) 農業

農業は就業人口の約60%、国内総生産の約10%を占めるが、旱魃被害などに見舞われ、離農者が増えて農業活動の振興は大きな課題となっている。セネガルは、西アフリカでも屈指の米消費国である（1人当たり年間消費量は約74kg）が、国産米は総需要の20%を占めるに過ぎず、毎年約70万トンを入力している。

これに対して我が国は、食糧安全保障の観点から食糧援助を実施するとともに、国産米の増産を支援している。具体的には、食糧援助により2005年には約5,600トンの米を供与し、2006年は約6,000トンの米を供与する予定である。また、「セネガル国稲作再編計画」において、国産米の生産拡大から精米加工・流通マーケティングにまで至る一体的な構造改善に向けた調査を実施中である。

(ト) 水産業

セネガルの漁業は重要な動物性たんぱく質の供給源であり、就業人口の約17%が働く重要産業であるが、その大半を零細な沿岸漁業が占めている。また、最近では漁獲高が伸び悩んでいる。

これに対して我が国は、漁獲の水揚げ後の損失を防ぎ、水産物の流通を促すため、水揚げ場、製氷工場等を含む水産センター整備に協力し、零細漁業を支援している。また、漁業資源の調査にも協力している。

具体的には、1987年以来カヤールなど5カ所で水産センターの建設を支援した。また、1999年度に我が国が供与した漁業調査船により、「漁業資源評価・管理計画」（2003-2006年）の中で、セネガルの経済水域における漁業資源の調査を実施するとともに、漁村での漁業資源管理を支援している。

(チ) インフラ整備

一国の経済規模が小さい西アフリカにおいては、地域全体がひとつの経済圏として

成立するよう国境を越えた運輸交通網の整備が課題となっている。このため、セネガルにおいてもこの分野で適当な案件があれば協力を行うべく積極的に検討を行うこととしている。

最近では、ダカールと隣国マリを結ぶ道路建設の一部区間（約 80km）を対象に、円借款を供与することとした（2006 年 3 月、9.6 億円）。また、インフラ整備の分野では、セネガル国営放送局を支援した実績があり、最近では同放送局に機材設備を支援するための支援を行っている。

（3）セネガルに対するODA実績

1997 年度から 2004 年度までの援助実績は、円借款 145.60 億円（2006 年 3 月の 9.6 億円を含まず）、債務免除 98.04 億円、無償資金協力 882.37 億円（交換公文ベース）、技術協力 243.85 億円（JICAベース）である。ここからわかるように、無償資金協力と技術協力が中心であり、過去 5 年間の平均は約 43 億円である。

一方、円借款については、2004 年 11 月に円借款債務残額の全額 98.04 億円（交換公文ベース）を免除し、2006 年 3 月にはアフリカ開発銀行との協調融資の形で「バマコ・ダカール間南回廊道路改良・交通促進整備計画」に対し、円借款 9.6 億円の供与を行った。なお、2004 年のアフリカ地域に対する我が国国別実績では、ガーナ、ケニア、タンザニアに次いで 4 番目となっている。

なお、我が国は 2006 年度中にセネガルに対する国別援助計画を新たに整備する予定である。

（4）他のドナーとの比較

日本は農村中心に給水等の整備などを行っている。これに対して旧宗主国のフランスは、第 1 にオールラウンドな援助を行っていることが特徴として挙げられる。例えば、農村への給水に限らず、都市部への給水も熱心に行っている。第 2 に、フランスの援助は産業支援、民間支援を重点的に行っている点の特徴である。第 3 は、フランスは消防、警察、裁判官や行政官の育成にも積極的な支援を行っていることである。

米国は、コンピュータを使ったビジネスへの応用技術を軸に支援を行っている。オランダの重点分野は、森林保護などの環境分野である。また、ドイツやスペインは病院や学校建設などの基礎生活分野を中心にした援助を行っている。